

博士論文要旨

平和の売却：インドネシア・北マルクにおける紛争後安定の代償

立命館大学大学院国際関係研究科
国際関係学専攻博士課程後期課程
スギット サンジャヤ アルジョン
SUGIT SANJAYA ARJON

本研究は、インドネシアの北マルクにおける紛争後の政治発展を分析するものである。インドネシアでは、スハルト大統領による長期の権威主義体制（1966- 98）が崩壊すると同時に、各地で暴動や紛争が連鎖的に勃発した。それは、アチェやポソ、マルク、北マルク、パプアなどの地方で顕著に見られ、当時はインドネシアの「バルカン化」を懸念する声さえ聞かれた。それから約 20 年が経つものの、アチェやポソ、マルク、パプアといった地方では、依然として政治暴力が散発的に発生し、地域の安定は脆弱である。一方、北マルクでは、紛争後の政治と社会は安定化の歩みを続けている。なぜ北マルクでは紛争後の安定が維持されているのか。何が、その平和構築の成功の鍵といえるのか。これらの問いに迫るのが本論文の目的である。

北マルクの紛争に関しては、これまでもインドネシア政治研究者たちが考察してきたテーマであるが、和平合意の締結を契機に彼らの関心は他の紛争地域にシフトしていった。そのため、ポスト紛争期の北マルクの政治について、本格的な調査研究がないまま今日に至っている。その結果、「なぜ北マルクでは平和が持続できているのか」、「その実態からいかなる教訓が見い出せるのか」といった重要な問いが検証されなかった。その空白を埋めるのが本研究である。

和平イニシアティブのインパクトをどう評価するか。従来のインドネシア平和構築研究の主流は、紛争後数年を経過観察して評価判断するケースが多い。しかし、そのような短期的な視点は、制度改革に伴う表面的な変化は捉えられるが、より深層部分に染みるインパクトの理解には届かない。本研究は、北マルクにおける平和構築の政治を長期的に分析し、現地で維持されている平和のプラグマティックな側面をえぐり出すものである。これまで、紛争後復興支援や地方自治権の拡大、そして民主選挙の導入といったイニシアティブが、北マルクの地方政治の安定化と平和に貢献してきたと一般的に理解されてきた。しかし、本研究で明らかにしたことは、それらのイニシアティブが期待したインパクト、すなわち「グッド・ガバナンス」の定着ではなく、むしろ「意図していないインパクト」が

決定的な貢献をしている実態である。すなわち、紛争の過程で新たに台頭したローカルな政治エリートたちが、上記のイニシアティブから政治経済的利権を搾取する契機を発見し、その権益の維持と最大化には、紛争ではなくエリート間の権力均衡こそが戦略的に重要であるというコンセンサスが共有されていく力学である。それは、平和の維持とバッド・ガバナンスがトレードオフになっていることを示している。このような北マルクのポスト紛争期の矛盾と皮肉を象徴する言葉——それが「平和の売却」であろう。